

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

長崎県総合計画における位置付け

作成年月日		平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	33	P
将来像	交流でにぎわう長崎県	施策主管所属	企画振興部スポーツ振興課		
基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	課(室)長名	課長 本田 和人		
施策名	(2) 文化・スポーツによる地域活性化	施策関係所属(部局名課名)	文化観光国際部文化振興課 教育庁学芸文化課 体育保健課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>地域における文化・芸術活動や文化財の保存活用などに取り組むとともに、県外トップチームの合宿誘致、大型スポーツイベントの誘致、地域密着型クラブチームの活用や、競技スポーツを推進するなどスポーツを通して地域を活性化します。</p>	<p>【めざす姿】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の誇りとなる魅力ある文化・芸術活動によるまちづくりが進んでいる。 ・スポーツによる地域活性化・地域ブランド化が実現している。 ・スポーツツーリズムにより交流人口が拡大している。
---	---

2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価

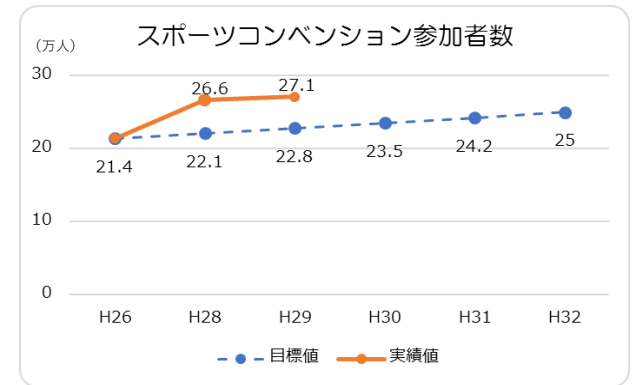
■ A : 順調 □ B : やや遅れている □ C : 遅れている

<<これまでの成果>>

- 県民の文化事業への参加機会創出のため、県、市町、文化団体において音楽祭などの文化イベントを開催するとともに、伝統文化・地域芸能の継承意欲の機運醸成を目的とした「長崎県の文化財公開月間」における市町・地域住民と連携した県内外への情報発信に取組み、地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の人数・割合を増やすことができた。
- 国内外から注目されるスポーツキャンプ等の拠点づくりのため、県内におけるスポーツ合宿・大会の誘致活動を一元的に行うスポーツコミッションを平成28年に設置し、スポーツツーリズムの推進に取組んでおり、本県でのスポーツ合宿・大会の実施件数及び参加者数が増加している。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致活動として、ベトナム、モンゴル、スペイン、フィリピン、ポルトガル関係者による現地視察を受入れるとともに、平成29年度にはベトナム女子フェンシングチーム、平成30年度は同国空手、柔道、ポルトガル競泳チームのトレーニングキャンプの受入を行うこととなっている。
- 県競技団体と連携し競技の特性、選手の発育・発達(小学生一中学生一高校生一成年)に応じて、小学生対象の「ながさきすぼ一つ塾」、中学生対象の「中体連未実施競技強化事業」、高校生対象の「ジュニアスポーツ推進事業」等で系統的な一貫指導体制で競技力向上の推進を図った。

<<進捗状況に課題がみられる分野>>

- 県民の文化芸術活動を支援することにより、県内のどこに住んでいても芸術文化活動に参加することができる機会を提供する必要がある。
- 国や県の指定等となった文化財の数について、年々着実に増加しているものの目標値として設定した数には至っていない(H29目標値689件⇒実績676件)。
- 本県でのスポーツ合宿・大会の実施件数は年々増加傾向にあるが、スポーツ合宿地としてのブランド力向上に大きな影響をもたらすナショナルチームやプロチームによる実績が少ないことから、目標指標である「キャンプ地拠点設置数」の進捗が遅れている。
- プロサッカーチーム「V・ファーレン長崎」のホームゲーム平均入場者数について、2016シーズン4,625人、2017シーズン5,941人と増加しているものの、2017シーズンのJ2リーグ平均(6,973人)に比べ約1,000人少ない水準となっている。
- 国民体育大会の獲得点数において、少年種別に比べ成年種別の獲得点数が3割強低い状況にある。



3 施策の成果指標の進捗状況

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
祭りや演奏会、展覧会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合	目標値①	/	17%	17%	18%	19%	20%	20% (H32年度)	平成28、29年度いずれも参加者数が順調に増加している。様々な文化芸術分野や地域において、県民のニーズに応じた文化芸術活動を支援することにより、多くの県民に文化芸術を学び楽しむ機会を提供することができた。今後も引き続き、県民が芸術文化活動に参加できる機会を提供していく。
	実績値②	16% (H26年度)	17.3%	19.3%				進捗状況	
	②/①	/	104%	113%				順調	

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
スポーツコンベンション参加者数	目標値①	/	22.1万人	22.8万人	23.5万人	24.2万人	25万人	25万人 (H32年度)	平成28年度、29年度いずれも参加者数が順調に増加している。平成28年度は、ねんりんピック長崎2016、九州地区高等学校野球大会、全九州卓球選手権大会、九州ジュニア水泳競技大会など全国・九州規模の大会開催のほか、自主開催の大会に関しても、サッカー、バレーボール、ハンドボールなどにおいて九州規模で参加を募る大会が増加している。平成29年度は、全国中学校総合体育大会(ソフトテニス、新体操)、国民体育大会九州ブロック大会、全九州高等学校水泳競技大会、九州少年柔道大会等の開催があった。 一方で、今後は、ねんりんピック長崎2016や国民体育大会九州ブロック大会など全国・九州規模の輪番で開催される大会参加者数相当分が減少することが見込まれる。
	実績値②	21.4万人 (H26年度)	26.6万人	27.1万人				進捗状況	
	②/①	/	120%	118%				順調	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 日本一の離島県である本県特有の課題として、離島地域における深刻な人口減少(S30→H27 ピーク時から6割)があることから、本県は、しまの振興を最重要課題の一つとして取り組んでいる。人口減少などにより地域の活力が低下するなか、地域の活力を再生するには、他県にはない個性的な取組や、若者が主体的に活躍できる新たな地域ネットワークづくりを推進することが重要である。
- 過疎化・少子高齢化等による文化財の担い手不足、地域主体の文化財の掘り起こしやまちづくりへの活用気運の高まりなどを背景に、文化財をまちづくりに活かしつつ、次世代への確実な継承に向け、改正文化財保護法が成立(平成30年6月1日)するとともに、平成30年度から、文化財の保存・活用に係る地方財政措置の拡充が行われた。
- V・ファーレン長崎がJ1リーグに昇格したことにより、アウェイチームサポーターを含めたホームゲーム入場者数の増加や全国への情報発信が期待できる。
- スポーツ合宿・大会誘致に向けた効率的・効果的な情報発信のためには、ホームページだけではなく、twitter(ツイッター)やfacebook(フェイスブック)などのSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)による情報化社会に即応した手法が重要である。
- ラグビー女子、水球女子、ビーチバレーボールなど東京オリンピックを契機とした国民体育大会の新規導入8競技において競技人口が少ない現状にあり、県競技団体等と連携し該当競技の更なる強化・育成が必要である。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

- 自然・歴史・食等の地域資源を最大限に活用した離島地域の活性化や、全県域における若者文化の振興により若者の満足度を高めることが、人口減少を食い止め、将来の人材基盤になることから、離島地域における交流人口拡大や若手芸術家の支援、若者視点の文化創造による地域づくりなどを推進していく。
- 今後、更に文化財のまちづくりへの活用機会が増えることが予想され、より多くの人に地域の文化財や歴史に触れる機会を充実させることが、文化財保護の機運醸成につながることから、「長崎県の文化財公開月間」等による情報発信を推進する。
- V・ファーレン長崎を活用した地域のにぎわいづくりを推進するため、チーム及び市町との連携を緊密に行い、チームの魅力や試合日程の情報発信、県産品等のPR活動を一層強化するとともに、プロサッカーチームの支援を行っている他自治体の取組事例を参考に新たな手法の検討・実践に取り組む。
- 「キャンプ地拠点設置」に向けて、合宿誘致件数の更なる増加と併せて、ナショナルチームやプロチームに対し、本県とゆかりのあるスポーツ界に強い繋がりを有する方などの協力を得ながら、効率的・効果的に誘致活動を実施するとともに、ホームページのほか、SNSを活用した情報発信を強化する。
- 中・長期的なジュニア選手の強化・育成プログラムにより、初心者体験講習や地区練習会等を通して、地域密着型の競技として充実させ、選手層の拡大や環境整備を促進することで更なる競技力向上の推進を図る。

6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「文化・芸術による地域づくり」	事業群評価調書2-(2)-①	参照
事業群②「伝統文化の継承と文化財の保存・活用」	事業群評価調書2-(2)-②	参照
事業群③「国内外から注目されるスポーツキャンプ等の拠点づくり」	事業群評価調書2-(2)-③	参照
事業群④「地域密着型クラブチーム等の活用や「わがまちスポーツ」による地域活性化・交流の推進」	事業群評価調書2-(2)-④	参照
事業群⑤「競技スポーツの推進」	事業群評価調書2-(2)-⑤	参照